

## 高値圏で調整するトルコの株式市場

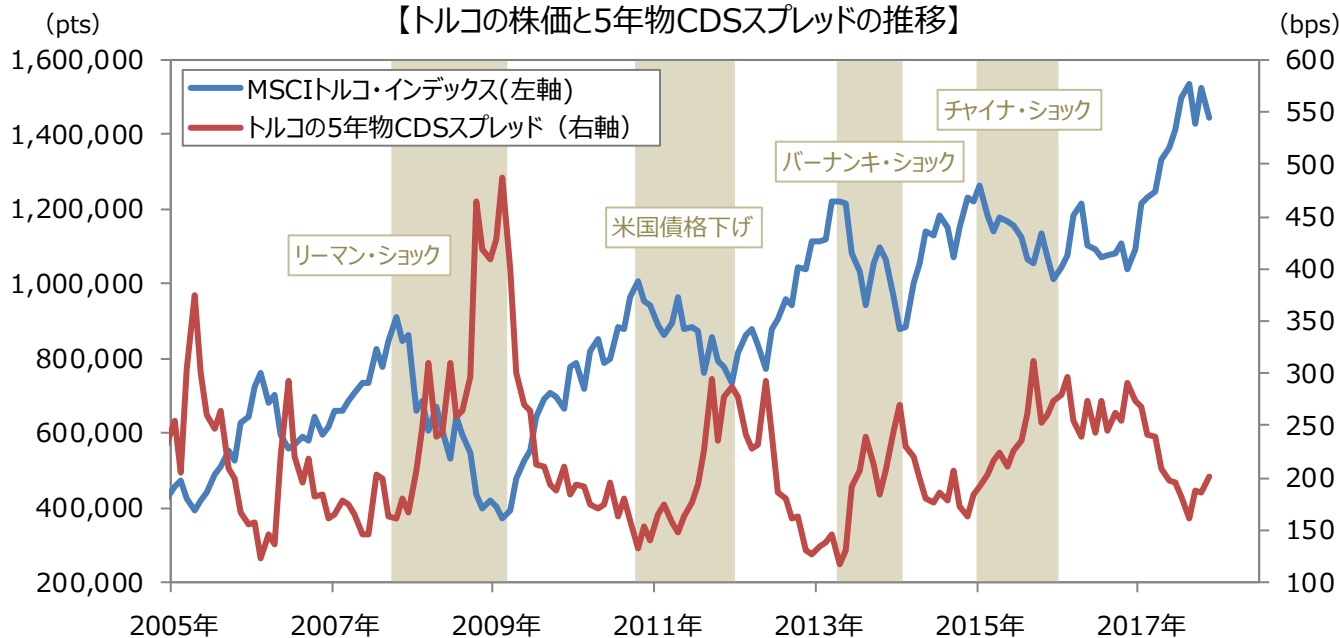
10月4日のトルコ当局による米国総領事館職員への逮捕やNATO（北大西洋条約機構）との関係悪化、米国が対イラン経済制裁への違反を理由にトルコの金融機関に多額の制裁金を科すとの思惑、11月17日のエルドアン大統領によるTCMB（トルコ中央銀行）の高金利政策に対する批判などを受けてトルコの株式市場は高値圏で調整する展開となっています。

悪材料が揃っているだけにトルコの株式市場の先行きが懸念されますが、2005年以降を振り返ってみると株価下落の主な原因は外交問題やテロなどの個別事象ではなく世界的な金融市場の混乱などの外的要因で、リーマン・ショック級の危機でも16ヵ月後に底打ちし、過去2回の調整は10ヵ月前後、2～3割弱に留まっています。

この様な中、OECD（経済協力開発機構）は11月28日に発表した最新の経済見通しで2017年のトルコの実質GDP（国内総生産）成長率を3.4%から6.1%に上方修正し、「構造改革の進展と財政の透明性、「2018-20年中期経済計画」で示された物価の沈静化が民間企業の信頼感を高め国内外からの投資を促すだろう」と指摘しています。

企業マインドの悪化や過度のリラ安などの懸念要因はありますが、信用リスクを表すトルコの5年物CDSスプレッドの上昇は限定的で、MSCIトルコ・インデックスの11月30日時点の2018年度の予想EPS（一株あたり利益、I/B/E/S集計の予想値）の成長率は10.0%となっており、外的ショックが発生しなければ株価の下落は長期化しない可能性が高いと考えられます。

【トルコの株価と5年物CDSスプレッドの推移】



【トルコの株価と5年物CDSスプレッドの期間別騰落】

	2007年10月末 ～ 2009年2月末	2010年10月末 ～ 2011年12月末	2013年4月末 ～ 2014年1月末	2015年1月末 ～ 2015年12月末
MSCIトルコ・インデックス	-59.3%	-27.2%	-28.0%	-19.9%
5年物CDSスプレッド	326.9bps	154.1bps	152.5bps	81.3bps
期間	16ヶ月	14ヶ月	9ヶ月	11ヶ月

出所：Bloombergより作成

期間：2005年1月～2017年11月（シャドウは主な株価下落局面）

## 【投資信託をお申込みに際しての留意事項】

## | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## | 投資信託に係る費用について

【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

※MSCIトルコ・インデックスはMSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。